

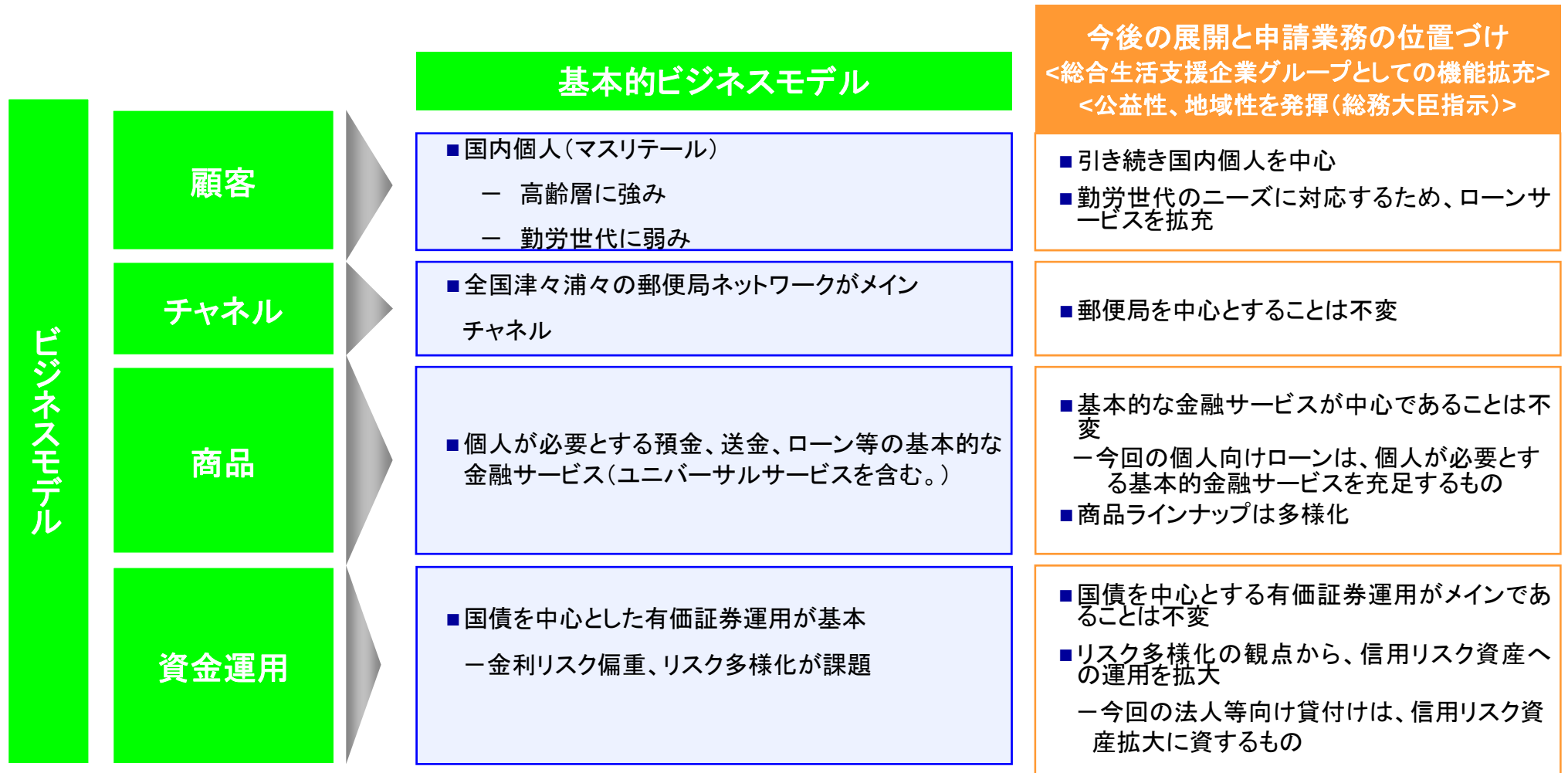
ゆうちょ銀行のビジネスモデル



平成24年10月18日

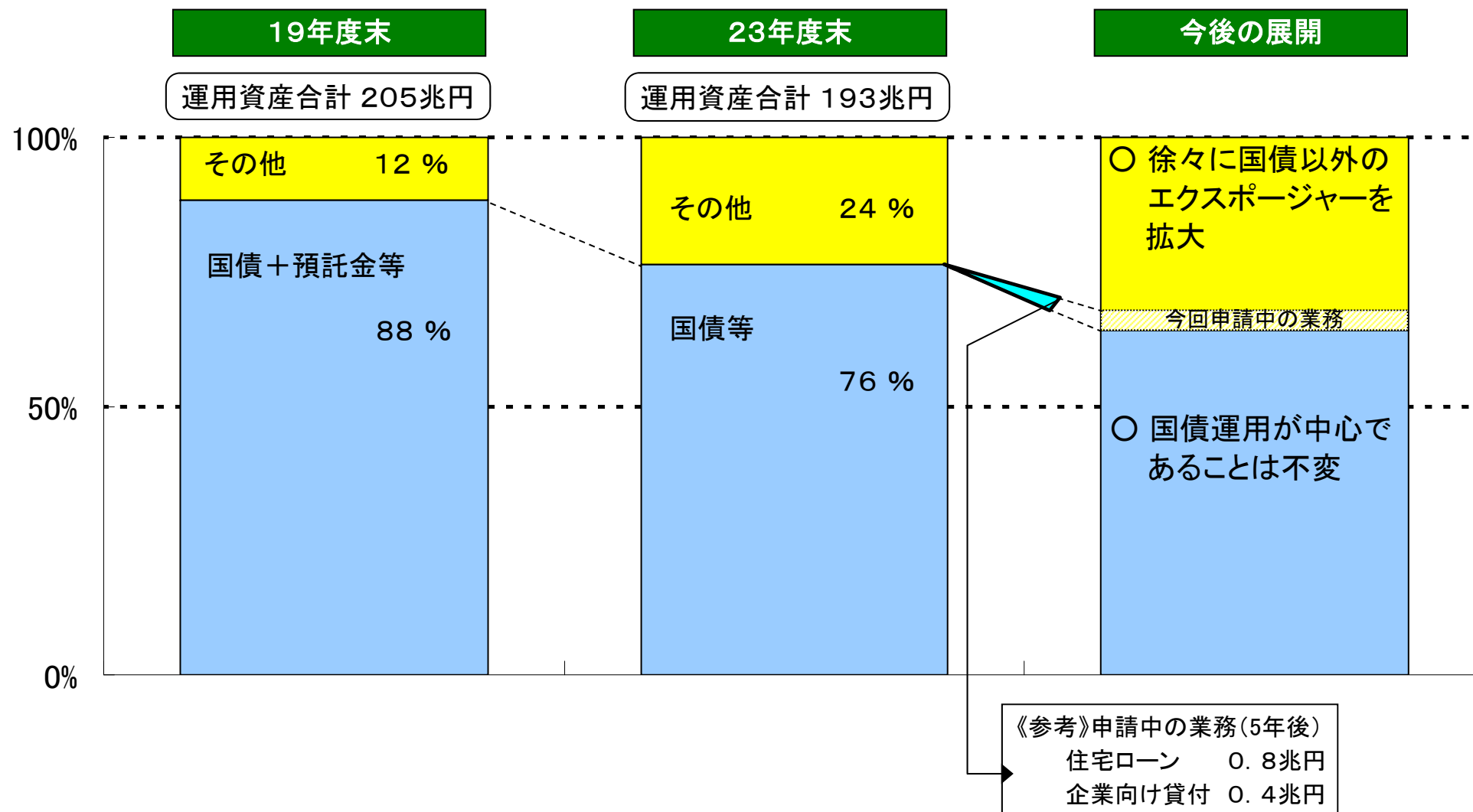
ゆうちょ銀行のビジネスモデル

- 個人のお客さまに基本的な金融サービス(預金、送金、ローン)を郵便局ネットワークを通じて提供
- お客さまからお預けいただいた資金を、機関投資家として、リスクの多様化を図りつつ国債を中心に運用
- 今回の個人向けローンは、個人が必要とする基本的金融サービスを充足するもの
また、法人等向け貸付けは、信用リスク資産拡大に資するもの
- 商品ラインナップは、規模は限定的ながらも、品揃えを拡充
- 小口個人の資金を市場で運用する機関投資家としての基本的な性格は維持



運用資産の推移

- 民営化後、徐々に運用資産の多様化を実施
- 今後、新規業務を認可いただいた後、漸進的に貸出金のエクスポージャーを拡大
⇒ 機関投資家としての性格は維持



個人向けローン(住宅ローン)の商品性

- 本体参入後の商品は、媒介業務の商品性を継続。重点商品のセグメント型商品は、他行商品の金利帯とは異なる。
⇒他行と競合しにくいラインナップ

【当行商品】

商品名(仮称)	金利種別	貸出金利 (下限)	貸出金額シェア (媒介実績)
フラット35	固定	1.800%	21%
基本プラン	固定・変動	2.475%	
借換プラン			
ビジネスマンプラン	変動	2.475%	79%
キャリアアッププラン	変動	3.575%	
ビジネスオーナープラン	変動	3.575%	
個人事業主プラン	変動	3.575%	
働く女性プラン	変動	3.225%	
アクティブシニアプラン	変動	2.475%	
資産活用・親孝行住宅ローン	変動	3.100%	
つなぎローン	変動	3.475%	
住宅諸費用ローン	変動	5.100%	

【他行商品】

都銀A	地銀B	信金C
20年以下 1.82%	20年以下 1.80%	20年以下 1.85%
【0.875%】 (変動)	【0.975%】 (変動)	【0.925%】 (変動)

セグメント型商品

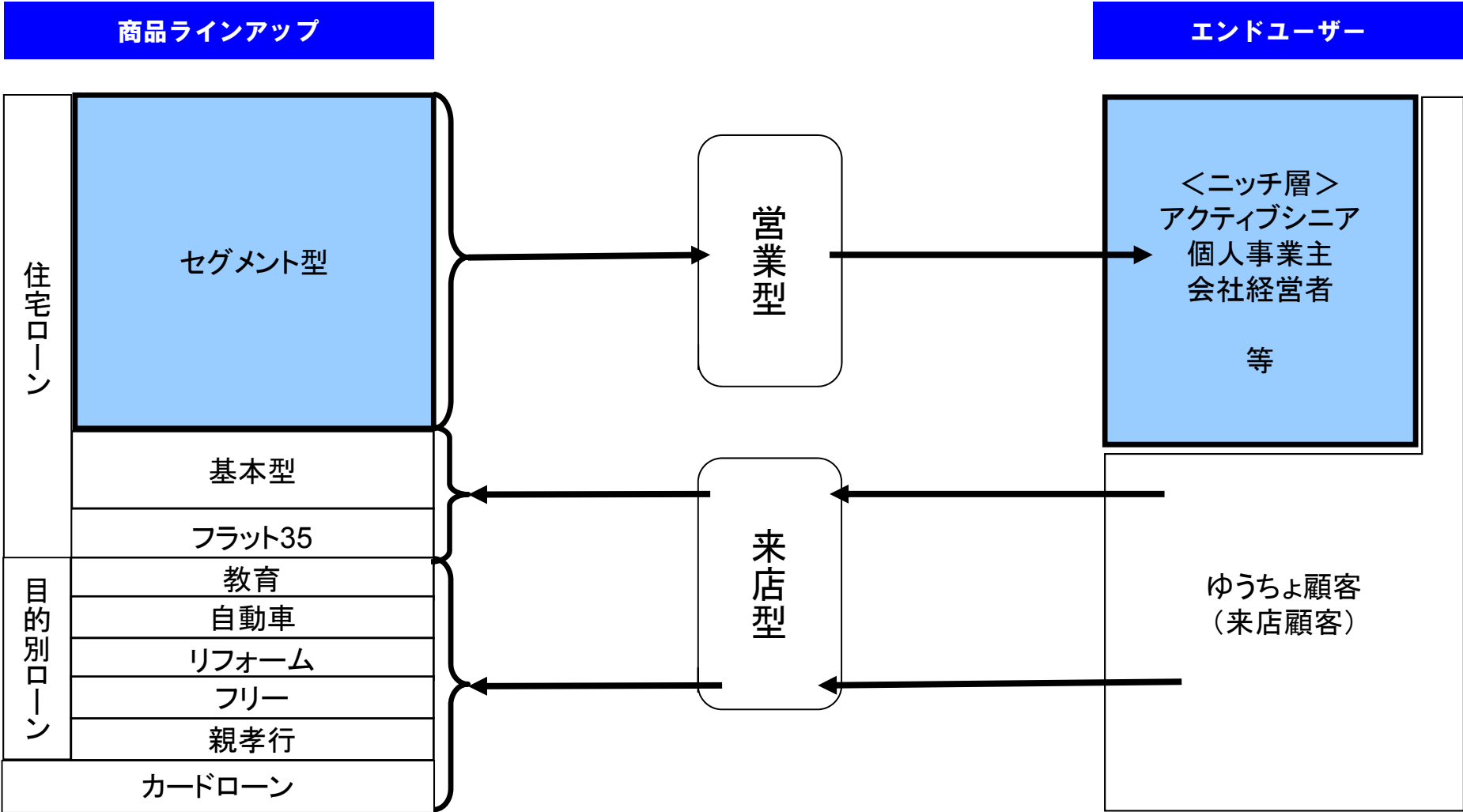
※1 貸出金利(下限):2012年10月1日現在の適用金利の下限。

※2 貸出金額シェア(媒介実績):2012年度上期

※3 【】内に記載されている数値は、優遇後の金利。

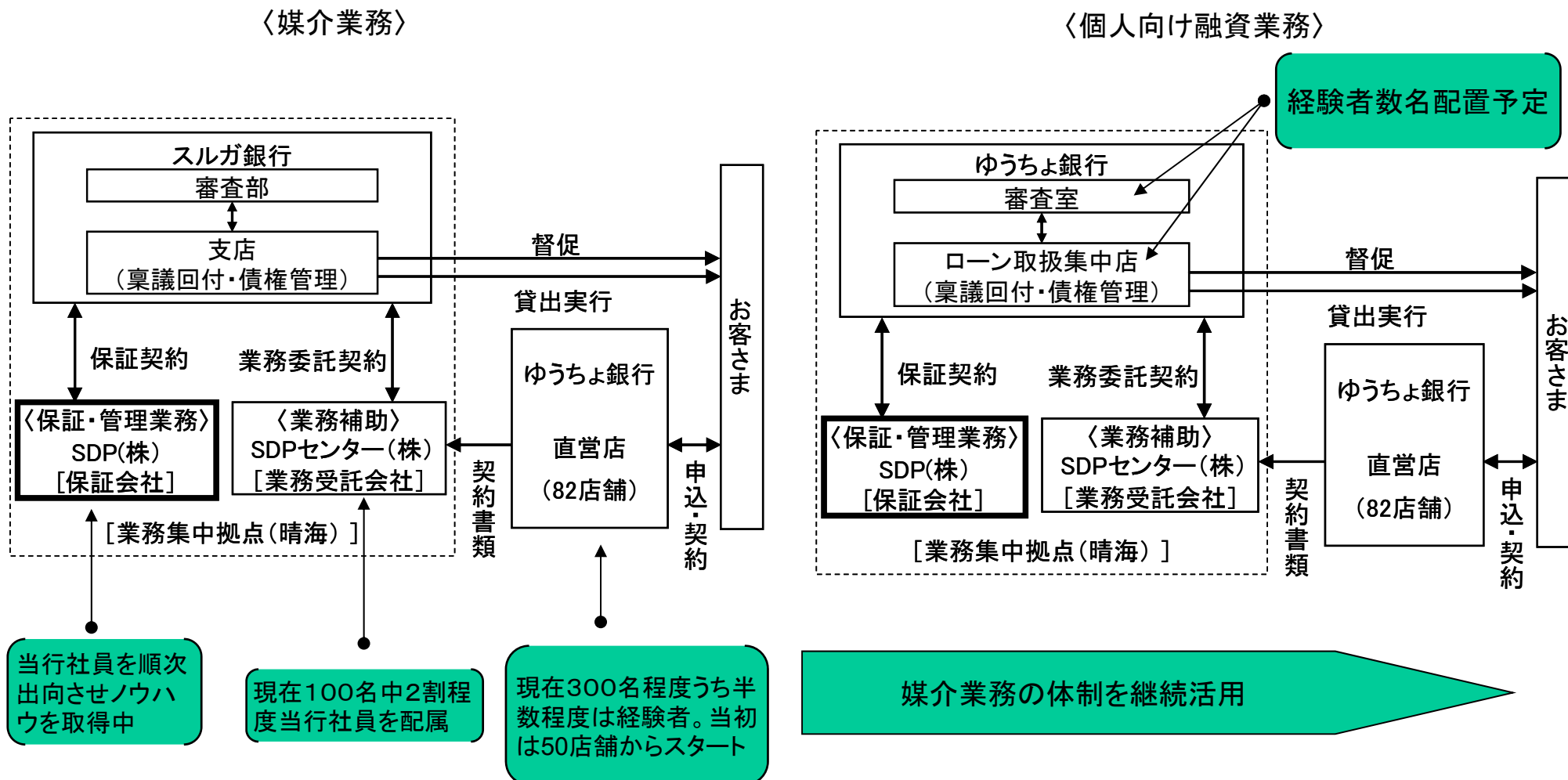
個人向けローンの営業方針

【不動産会社等を通じた営業】 セグメント型住宅ローン
【ゆうちょ銀行直営店来店顧客への対応】 基本型・フラット35住宅ローン(82店舗)、目的別ローン、カードローン



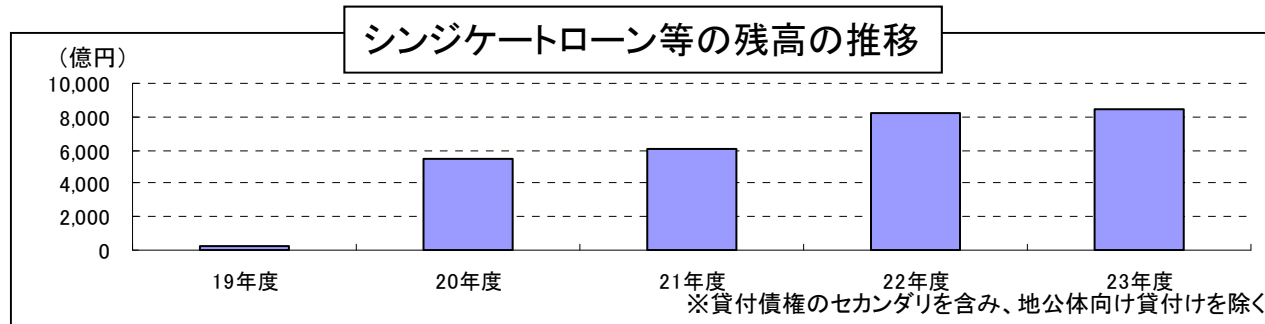
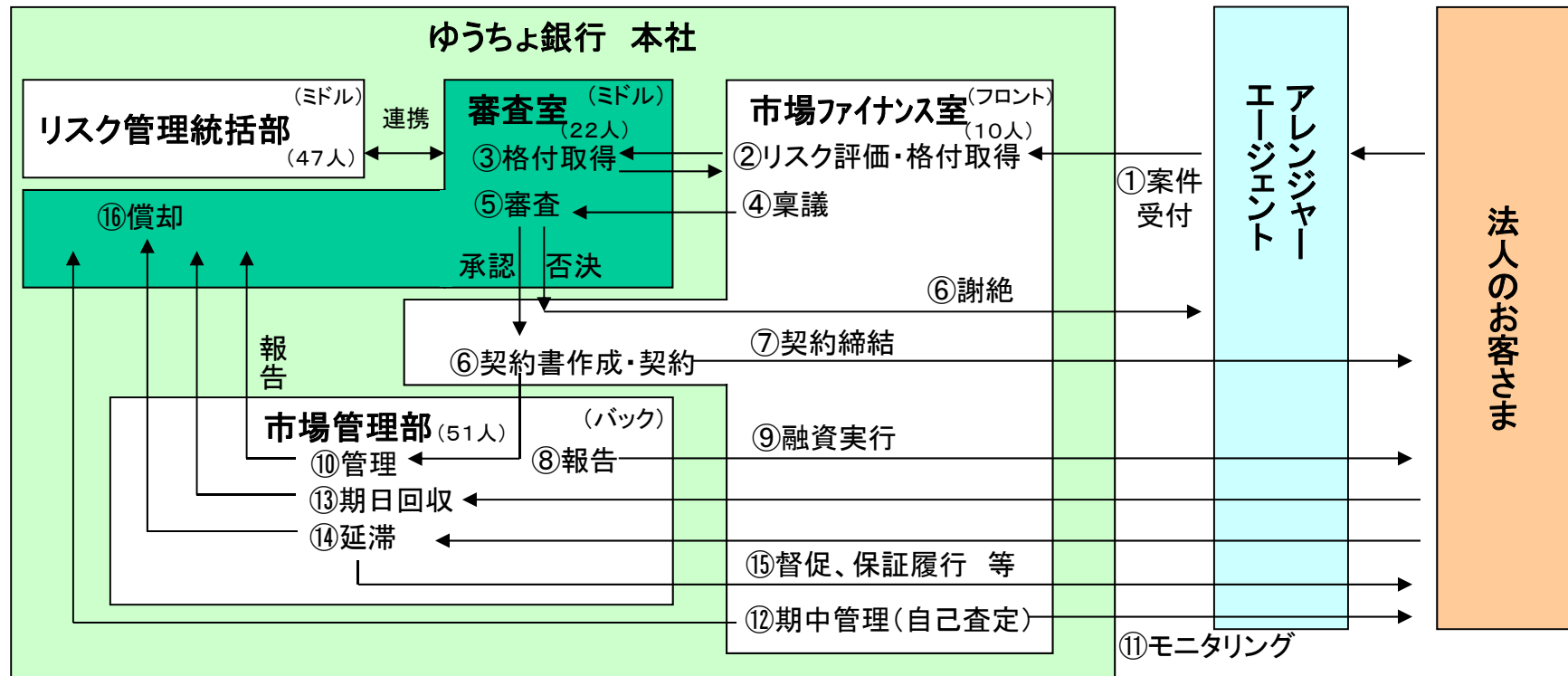
個人向け融資業務(本体参入)と媒介業務の体制

- 個人向け融資業務の審査体制は、媒介業務時の体制を継続し活用
- 人材については、他の金融機関の実務経験者等中途採用、既存の社員の派遣研修等を実施し、人材の確保・育成を実施。



現在の法人等向け貸付け(シ・ローン等)の体制と残高推移

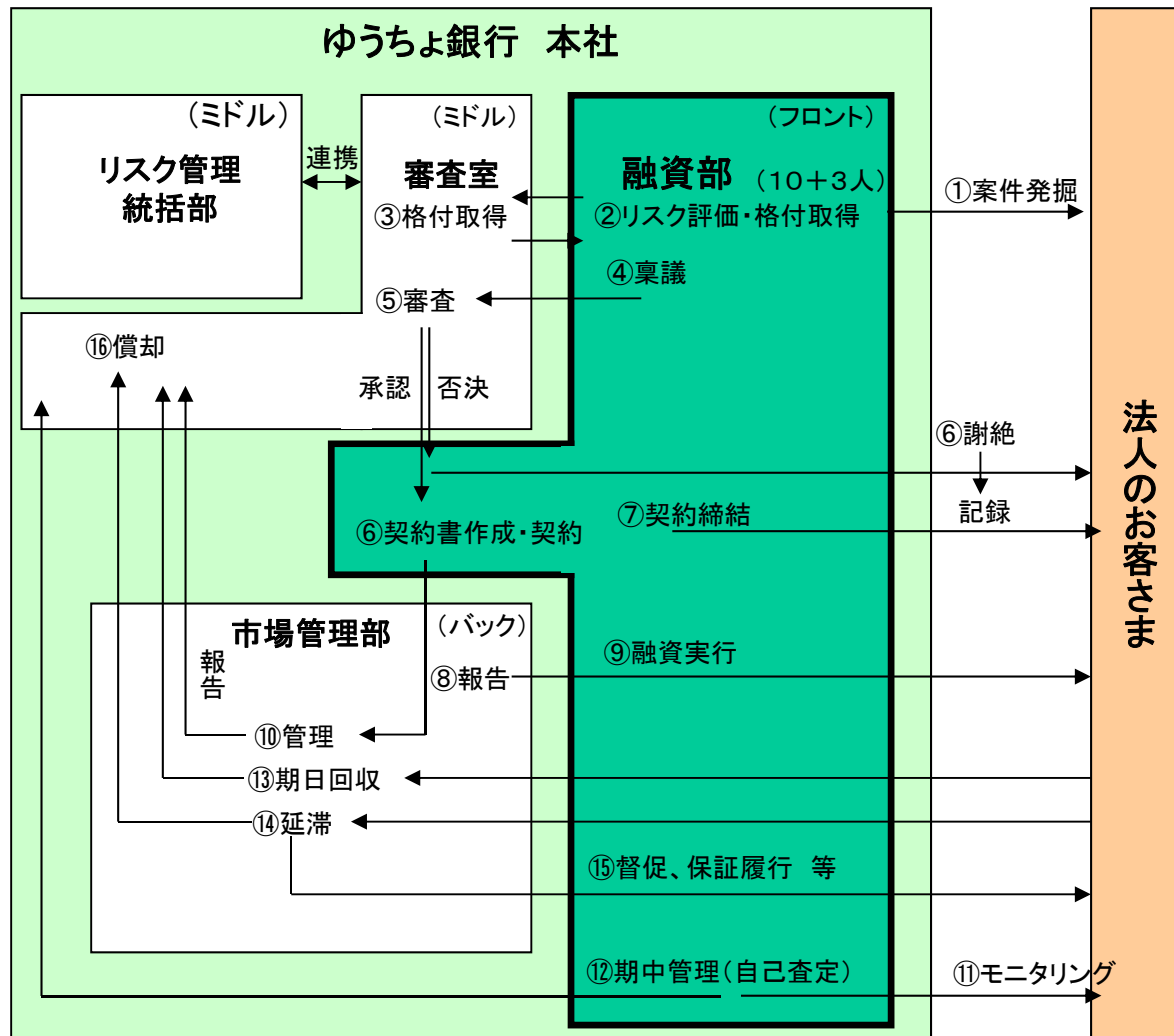
- シンジケートローン等既存の貸付け業務においても、他の民間銀行同様に、財務面、非財務面等を総合的に勘案した上で貸付け諾否を決定している。
- 民営化後、上記の結果、シローン、貸出債権の買取等において不良債権は発生していない。また、民営化以降、着実に残高も増加しており、ノウハウも蓄積されつつある。



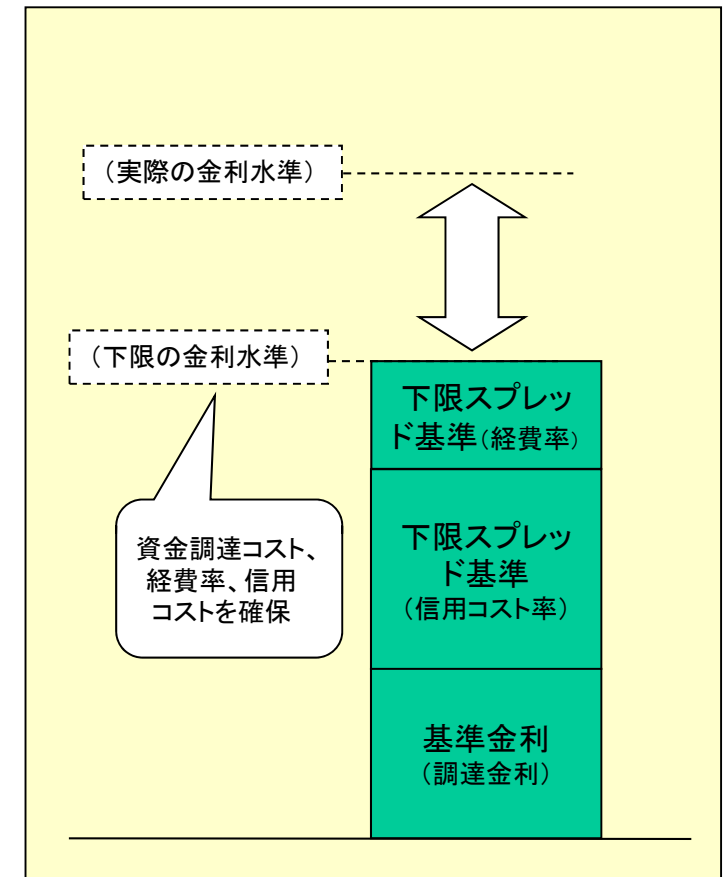
今後の法人等向け貸付け業務の実施体制

- 相対貸付け開始に当たり、既存業務で蓄積したノウハウ(審査態勢、与信管理体制等)等を有効活用。
- 市場部門から独立した部門として融資部門(融資部)を設置、融資業務を集中させることで情報遮断を徹底。
- 貸出金利においては、資金調達コスト、経費率、信用コストを確保する金利水準を決定(ダンピングは行わない)。

【今後の実施体制】



【法人等向け貸付けの貸出金利の構造】



法人向け貸付けの営業方針

- 上場企業等については、長期的な信頼関係を基本とし、大口の長期資金を安定的に供給
- 中小企業（例：ふるさと小包企業等）については、融資額に上限を設けつつ、地域に資金を還元

ゆうちょ銀行の特徴

資産負債構成

- （資産）国債への運用割合が高くリスクアセットが少ない。→リスク許容度あり。
- （負債）安定的な資金源である定期性個人預金が他行に比べ多い。
→ やや中長期の資金提供も可能。
- 50億円～100億円規模の大口融資も可能（社債発行の代替も可能）。

簡易な送金・決済手段

- 送金・決済に振替口座をご利用いただいている企業については、資金の流れを把握しやすい。

大口の長期資金を
安定的に供給

1件あたりの融資額
に上限（1,000万
円）を設けて対応

法人のニーズ

上場企業等

リーマンショック時の流動性危機の経験から資金調達基盤の安定化のニーズ

- 資金調達先の分散化・多様化ニーズ（大手商社では、40社程度の調達先を確保している例もあり）。
- 中長期の資金確保に係るニーズ
- 社債による調達は、発行コストがやや割高になるケースあり。

中小企業（例：ふるさと小包企業）

- 資金ニーズはあるが、小規模であるため融資を受けにくい。

当行の目標残高と市場規模

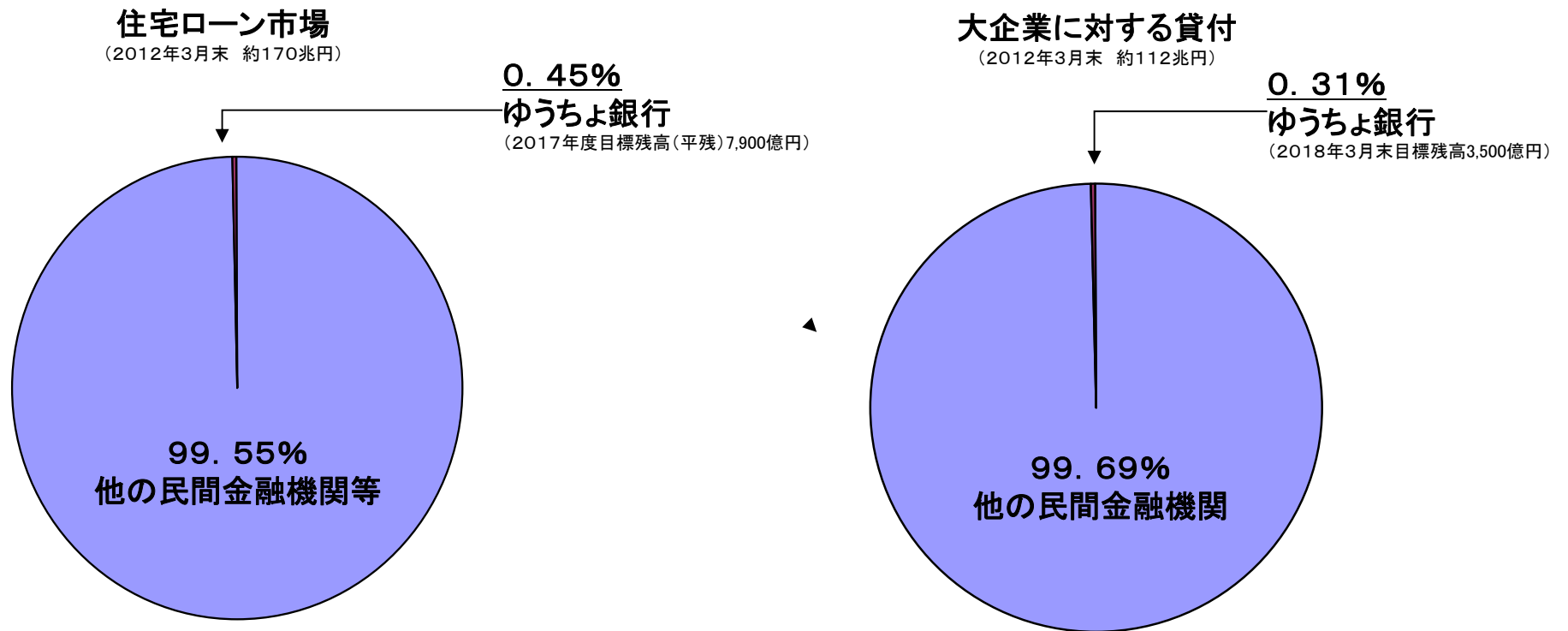
【住宅ローン】

住宅ローン市場は約170兆円。当行の5年後の目標残高(平残)約7,900億円はシェア0.45%。

【企業向け貸付け】

国内銀行の大企業に対する貸付残高は約112兆円(2012年3月末)。

当行の5年後の目標残高(末残)3,500億円はシェア0.31%。



出典:「全国銀行協会全国銀行預金貸出金速報」、「住宅金融支援機構」、「日本銀行 貸出先別貸出金」